

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	江差町 (01361)
地域名 (地域内農業集落名)	江差 (江差)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	630 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1,498 ha
② 田の面積	874 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	206 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5 ha
(参考)区域内における60才以上の農業者の農地面積の合計	327.6 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	118.3 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における60才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の平均年齢66歳と高齢化が進み、遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。このため、分散する担い手の農地を集約化するとともに、地域で取り組める新たな作物の検討を行っていく必要がある。

【地域の基礎的データ】

農業者:90人(うち50歳代以下22人)、団体経営体(法人・集落営農組織等)6経営体

主な作物:水稻、馬鈴薯(メークイン)、かぼちゃ、グリーンアスパラガス、ブロッコリー、大豆、小麦、飼料作物、肉用牛、豚

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域の特産物であるグリーンアスパラガス・ブロッコリーについて新規就農を含めた作付の振興を図る。

また、水稻をはじめとした畑作物において、農業用ドローンや自動操舵システム等のスマート農業を推進するとともに、令和3年度から実施している基盤整備事業を今後も推進しながら農地の集積・集約化を進め、さらなる農作業の効率化を図る。併せて新たな作物として効率的かつ高収益な作物の導入を検討する。

農地中間管理事業を活用しながら地域内外から農地を利用する者を確保し、担い手への農地の集約化に配慮しつつ、農業を担う者への農地の再分配を進めることができるよう必要な条件整備を実施し、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針					
農地中間管理機構事業により賃貸・売買を行うことで担い手(認定農業者、農業生産法人)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。					
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標					
現状の集積率	68.3	%	将来の目標とする集積率	75	%
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標					
現在利用している農地は昭和50～60年代の基盤整備事業で0.3haを基本としたほ場。 令和3年度から開始している基盤整備事業により、1ha以上のほ場に区画拡大。					

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
農地中間管理機構事業を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。 また、基盤整備事業を推進しながら担い手への農地の集積・集約を更に進める。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
地域全体の農地を農地売買等事業での売買や農地中間管理事業での賃借により、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。	
(3)基盤整備事業への取組	
令和30年3月に策定した江差北部地域農業生産基盤整備構想に基づき、令和3年度から第1地区の事業を実施しており、今後において第2地区以降の事業着手に向け、地域内の合意形成を図りながら推進していく。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
市町村やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術やスマート農業推進事業(町単独事業)の支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
アスパラガスやブロッコリーなどの育苗や土壌診断などを厚沢部町農業振興公社の農業支援サービスを活用するほか、今後増えると考えられる農作業の受託が可能な農業支援サービス事業者等の模索を行う。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
【江差町スマート農業推進事業(町単独事業)】 農業用ドローンの操縦講習に係る経費の補助 農業用ドローン及び自動操舵システムの導入経費補助				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者(別紙1のとおり))

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	厚沢部町農業振興公社	アスパラガス・ブロッコリー育苗	アスパラガス・ブロッコリー

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。